

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,630,454	10,228,324	19,848,624
経常利益又は経常損失() (千円)	477,105	501,232	278,413
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	514,247	532,847	218,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,244	533,450	344,746
純資産額 (千円)	2,796,514	3,075,555	3,624,486
総資産額 (千円)	18,655,138	25,005,737	19,786,532
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	66.43	68.84	28.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	15.0	12.3	18.3

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	56.43	5.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、生産や輸出等に弱さがみられますが、引き続き企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、中国を始め世界経済の先行きに不透明な部分があり、加えて原油価格下落の影響にも留意する必要がありますが出てきております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの平成27年1月～12月における発売戸数が、近畿圏では前年とほぼ横ばいの18,930戸(前年は18,814戸)となりましたが、首都圏では前年比9.9%減の40,449戸と2年連続減少となりました。これは販売価格上昇により各社が発売戸数を絞ったことが要因であるといわれております。また、平成27年12月の初月契約率が首都圏64.8%(前年同月比5.1%減)、近畿圏59.6%(同13.4%減)と好調の目安とされる70%を下回っており、今後の動向について引き続き注視する必要があると考えております。なお、平成28年の供給見込みにつきましては、首都圏が前年比6.3%増の43,000戸程度、近畿圏で同5.7%増の20,000戸程度の予測となっております(㈱不動産経済研究所調査)。

このような事業環境下、当社は、事業用地取得面では、当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を最大限活用し、需給バランスのとれた地域で、かつ需要の見込める地点でマンション開発すべく、地域特性に合った商品企画を行い、迅速な意思決定をもって業務推進、高止まりしている建設コスト面では、各建設会社との連携・情報交換を緊密に行い対応、販売面では、自社販売部と外部委託先との連携を図りながら、エリアごと・物件ごとにお客様のニーズにあった商品企画・価格設定等を行い販売促進に注力、この3点を軸に中堅企業ならではの機動力を活かした経営に邁進しております。

なお、当連結会計年度におけるマンションの竣工・引渡し時期が第4四半期に偏重しているため、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っている関係上、四半期ごとの業績は変動する傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は10,228百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業損失は225百万円(前年同期は営業損失252百万円)、経常損失は501百万円(前年同期は経常損失477百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は532百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失514百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、クリアホームズ泉八乙女(宮城県仙台市泉区)、クリアホームズ北綾瀬(東京都足立区)、クリアホームズ千葉パークフィールズ(千葉県千葉市中央区)、クリアホームズ松山千舟町ザ・クラス(愛媛県松山市)の4棟が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,953百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント損失(営業損失)は87百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)144百万円)となりました。

なお、第4四半期中にクリアホームズ南郷18丁目駅前(北海道札幌市白石区)、クリアホームズ札幌医大前プレステージ(北海道札幌市中央区)、クリアホームズ札幌大通東エスシート(北海道札幌市中央区)、クリアホームズ榎ヶ岡公園(宮城県仙台市宮城野区)、クリアホームズ朝潮橋アリーナ(大阪府大阪市港区)、クリアホームズ西田(鹿児島県鹿児島市)の6棟が竣工・引渡しの予定であります。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

なお、次年度以降の事業用地の取得につきましては、首都圏・地方圏とも順調に進捗しており、平成28年度に竣工・引渡しを予定している全13物件については、既に工事着手し、販売を順次進めております。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、オフィス需要が引き続き底堅く推移しております。首都圏(都心5区)につきましては、12月は解約の動きが小規模にとどまり、新規供給もなかったことから、同月末時点での平均空室率は4.03%(前年同月より1.44ポイント改善)となりました。また、賃料につきましても既存ビルの平均賃料が23ヶ月連続で前月を上回っており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事㈱調査)。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することで、お客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応すべく、専門性の高いサービスの提供や情報の発信に注力しております。

ビル管理事業におきましては、新規事業機会獲得及び原価圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,254百万円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は366百万円(同2.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,219百万円増加し25,005百万円となりました。これは、主に不動産販売事業での事業用地の取得が順調に進捗し不動産事業支出金が4,862百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5,768百万円増加し21,930百万円となりました。これは、主に事業用地の取得が順調に進捗し借入金が5,899百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し3,075百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を532百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,100	77,391	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,391	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発株	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,692	888,820
受取手形及び売掛金	190,455	160,448
販売用不動産	1,943,072	1,144,231
不動産事業支出金	8,869,107	13,732,015
貯蔵品	1,924	3,260
繰延税金資産	4,630	1,307
その他	220,586	1,270,829
貸倒引当金	1,077	1,791
流動資産合計	12,499,392	17,199,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	967,279	1,041,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,072	805
土地	5,626,509	6,068,070
リース資産（純額）	3,986	3,206
その他（純額）	3,057	2,983
有形固定資産合計	6,601,905	7,116,414
無形固定資産	19,353	16,229
投資その他の資産		
投資有価証券	243,687	242,717
その他	468,794	477,854
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	665,881	673,972
固定資産合計	7,287,140	7,806,615
資産合計	19,786,532	25,005,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,498	442,981
短期借入金	2 7,216,986	2 11,933,951
未払法人税等	33,185	7,205
賞与引当金	60,542	27,867
その他	1,210,591	1,114,589
流動負債合計	8,964,803	13,526,594
固定負債		
長期借入金	6,031,374	2 7,213,865
繰延税金負債	16,734	17,342
再評価に係る繰延税金負債	888,316	887,216
退職給付に係る負債	7,191	6,242
その他	253,625	278,921
固定負債合計	7,197,242	8,403,587
負債合計	16,162,046	21,930,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	1,195,502	647,175
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	2,869,597	2,321,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,642	33,939
土地再評価差額金	719,246	720,346
その他の包括利益累計額合計	754,889	754,286
純資産合計	3,624,486	3,075,555
負債純資産合計	19,786,532	25,005,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,630,454	10,228,324
売上原価	8,050,191	8,710,450
売上総利益	1,580,262	1,517,874
販売費及び一般管理費	1,832,489	1,743,515
営業損失()	252,226	225,641
営業外収益		
受取利息	109	123
受取配当金	4,884	5,774
受取賃貸料	1,563	48
その他	948	1,042
営業外収益合計	7,506	6,989
営業外費用		
支払利息	226,767	265,415
その他	5,617	17,165
営業外費用合計	232,385	282,581
経常損失()	477,105	501,232
税金等調整前四半期純損失()	477,105	501,232
法人税等	37,141	31,614
四半期純損失()	514,247	532,847
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	514,247	532,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	514,247	532,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,002	1,703
土地再評価差額金		1,100
その他の包括利益合計	31,002	602
四半期包括利益	483,244	533,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,244	533,450
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	224,700千円	千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は2行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
契約による総額	5,700,000千円	6,987,000千円
借入実行残高	2,900,000千円	4,531,000千円
差引額	2,800,000千円	2,456,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	57,440千円	49,600千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,479	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,373,623	2,229,884	9,603,507	26,946	9,630,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,467	5,467		5,467
計	7,373,623	2,235,351	9,608,975	26,946	9,635,921
セグメント利益又は損失()	144,071	377,034	232,962	6,331	239,294

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	232,962
「その他」の区分の利益	6,331
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	490,751
四半期連結損益計算書の営業損失()	252,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,953,795	2,248,981	10,202,777	25,547	10,228,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,800	5,800		5,800
計	7,953,795	2,254,782	10,208,577	25,547	10,234,125
セグメント利益又は損失()	87,839	366,807	278,968	6,642	285,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	278,968
「その他」の区分の利益	6,642
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	510,482
四半期連結損益計算書の営業損失()	225,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	66円43銭	68円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	514,247	532,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	514,247	532,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月11日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。